

6 . 議事録要旨

(日本語)

以下の日本語サマリーは、アスペンフランス研究所側で作成した英文を当財団で和訳したものである。



第 11 回日欧会議
2016 年 7 月 7 日、パリ



セッション 1 — 若者起業家の育成とイノベーションの促進

本セッションのタイトル自体に疑問の余地があると思われる。「起業家精神」とは物の考え方であり、年齢とはあまり関係がない。参加者の一人は起業家精神をクリストファー・コロンブスの旅に喩え、「明確な目的地が頭に描けていて、ついに安全な陸地にたどり着いたとしても、それが当初の目的地であることは少ない」と述べた。実際、重要なのはアイデアではなくアイデアの実現である。誰もがアイデアを持っており、あらゆる人が同時に同じアイデアを持つことすらありうる。成功する起業家とはそれを現実のプロジェクトにできる人である。では「起業家精神を育成」するにはどうすればよいか。柔軟性を高め、リスクを負う者に見返りがある税制、適切な規制枠組みなども必要であるが、特に重視されたのはシリコンバレーやスイスで見られるような優れた教育と産学のシナジー向上であった。

イノベーションについては、まず挙げられた点は「コンセンサスとイノベーションの綱引き」であった。コンセンサスがあれば効率が高まるが、イノベーションを育てるのは多様性である。日本におけるコンセンサス形成法(「すりあわせ」)はこれまで日本が成功してきた主な要因でもある。しかしこの「すりあわせ」が現在日本のイノベーション能力を損なっていることも明らかである。一部参加者は「より水平でネットワーク的なプロセスによりアイデアの循環を可能にし、人材管理の柔軟性を高めるができるオープンなイノベーションに移行すべき」と主張した。また、日本の単一文化性が日本のイノベーション能力にとって重大な弱点となっていることも繰り返し指摘された。当然この性質は日本が島国であることと関係があり、欧米と異なり日本に「るつぼ」は存在しない。日本人にとって多様性は受け入れるのが難しい。この問題は日本の教育を変えることで解決できるであろう。一方、いずれの国も自国の長所を活用してイノベーションを促進すべきであり、他国を模倣すべきではない。最終的に全参加者が合意したのは、ある種のイノベーションが必要だということ

あり、それは社会的イノベーションであった。実際この分野には多くの事業機会があり、また産業の責務はよりよい社会を築く手助けをすることでもある。従来型企业においてさえもその最終的な目標は利益ではなく、従業員と顧客の幸福であるべきである。

セッション 2 — 経済成長への回帰に対する可否は？

欧州と日本の経済状況は異なるものの、両地域には 1 つの共通点がある — いずれも見た目どおりの経済状況ではないということだ。

日本では長年にわたる低迷の後、経済はついに回復しつつあり、「アベノミクス」は少なくともいくつかの目標を達成したように思われる。しかしながら、今後の経済成長を損なうと思われる根深い諸問題が忍び寄りつつある。迫りくる危機として、高齢化による労働力不足、債券市場危機、およびバブル経済が挙げられる。人口問題に関しては、ある日本人参加者から「日本の政策立案者はフランスからヒントを得ることができる。特に優れた育児支援、大学の学費がほぼ無料であること、労働時間規制、すなわち、より家族生活の重視、など」という発言があった。

一方欧州では、ほぼすべての指標が楽観的な見方を可能にしているものの、我々が直面している不確実性の拡大によって明確な分析が不可能になっている。欧州において今後実施される政策は欧州のガバナンス体制によって左右される。EU はブレグジット（英 EU 離脱）・ショックから利益を得て団結を高めることができるのか、それとも崩壊してしまうのか。あるいは現行体制を維持する可能性が一番高いのか。現在の政治情勢からは、最悪の可能性もありうる。政治家たちは意欲的な改革計画を持っているが、国民に充満している短期志向とポピュリズム（大衆主義）のため、それらの一部でも実行できるかは不透明である。実際、欧州政治の道筋は変化しつつある。*summa divisio*（眼目）はすでに右翼と左翼の対立ではなく、世界に開かれた姿勢を持つ者と自国の伝統に深く根ざす者の対立となっている。しかし、圧倒多数はこのいずれにも属さない者であり、彼らは単に疑心暗鬼となっているため、彼らに物事を納得させる必要がある。政治家は上記の問題解決には役に立ちそうにないが、幸い今後、特に教育分野においては民間部門の取り組みが大きな役割を果たすことができる。例えば、貧しい地域において大企業の支援による個別指導プログラムを推進することにより、社会的弱者がより自信を持てるようになるための手助けができる。

最後に参加者数人から「今後も引き続き GDP は重要な指標であるが、国の成長と富（人的資本、社会資本など）を示すより包括的な定義が必要である」との指摘があった。

セッション3 — 新興国における協力

日本と欧州は、新興国との協力関係性において共通点が多い。対外援助を最も潤沢に行ってきた点もその1つであるが、中国の台頭とアジア投資銀行の重要性増大に伴い、日・欧は今やパラダイムシフトに直面せざるを得ない。

議論の中心となったのはアフリカであった。アフリカは高い成長の可能性を持つ大陸であり、事業機会に富んでいるため、日本と欧州はともにできる限り速やか、かつ効率的に取り組む必要がある。しかし日本人投資家がアフリカで事業参入するにはまだまだ困難が多い。最も困難な諸問題は金融サービスの質が悪い（特に高利）こと、有能人材がいないことが原因である。それに加え、アフリカ経済は高速で発展しつつあるものの、いまだ比較的脆弱である。天然資源主体でない産業を構築する必要があり、また COP21 基準に適合する持続的成長モデルを見つける必要がある。更に、アフリカが今後直面する大きな短期的課題として、先進国からの事業移転が行われるまでに、その巨大な労働人口を労働市場に組み入れておく必要がある。そのためには、特に製造業で適切な労働インセンティブを創出し、アフリカで生まれアフリカが所有する事業を育てる必要がある。

諸企業がアフリカで取るべき事業戦略については、当たり前でありながら画期的な答えが見つかった — アフリカ人が求める物を買うべきである。すなわち、先進国はまず「**あるがままの**」アフリカ市場を見るようにしなければならない。先進国で売れなかったものを売りつけるのではなく、アフリカ人が実際に求めている物を供給しなければならない。そのためにはアフリカ各国や、場合によっては各国内の各地域・民族をよく知る必要がある。また、アフリカの「経済を知る」レベルを超え「文化を知る」ことは有効なツールとなるであろう。これは人材のアフリカ化を進めることで可能になる。すなわち、欧州においてはアフリカ人出稼ぎ労働者のマネジメントを向上させることで可能となる。

最後に、アフリカにおいて日欧が協力すべきであるとの発言があった。エネルギー業界をはじめとする一部産業は、日仏連携の機会に富んでいる。日仏はまた、アフリカ大陸の新たな主役として中国が台頭したことに伴う課題に対し、連携して取り組み、そのために共通の土俵を築く必要がある。そして中国を敵として見るのではなく、パートナー候補と見る必要があるかも知れない。

セッション4 — 東アジアと欧州におけるナショナリズム復活の可能性は？

「ナショナリズム」という語の意味は欧州と東アジアにおいて必ずしも同じではない。

欧州では「ポピュリズム」がナショナリズムの新たな顔となっているようだ。あるフランス人参加者は、婉曲表現として「ポピュリズム」を使っているのかも知れないと示唆した。ポピュリズムは扱いの難しい概念であると言える。次のような意見があった — 「ポピュリズムはメタファー（隠喩）で理解

するとよい。ポピュリズムとは、それと知らずに公式晩さん会に出席した酔っぱらいのようなもので、大声で野卑なことを言い、それが大衆には受けるが指導者層には軽蔑される。しかしその提案はすべてが出鱈目とは言えず、また出鱈目かどうかも問題ではない場合がある。ポピュリズムは現に存在しており、耳を貸すべきものである。「ポピュリズム」の概念をひも解くと、一連のパラドックス（逆説）が浮かび上がる。それらはすべて単純であるが認めるのは難しい次の結論を指し示している — 「我々は民主主義社会で暮らす限り、ポピュリズムとともに生きざるを得ない。」すると問題は「どのようにポピュリズムと付き合うか、それともポピュリズムと戦うか」ということになる。この点について我々には次が求められる。すなわち①政治的な勇気、②透明性を高めること、これはビッグデータ技術の活用により実現可能である、③効率的な事実関係確認ツール、これはポピュリストが誤情報を拡散するのを防ぐためである、そして最後に④予算枠を増やすこと、これはグローバル化が引き起こす変化に最も大きな影響を被る人々を各国政府が支援できるようにするためである。

一方アジアにおいては、焦点はポピュリズムではなくナショナリズムにある。東南アジアでは対立、特に中国と近隣諸国の対立が高まっている。中国は真に侵略的であるとまでは言えないものの、拡張主義であることは疑いなく、そのために周辺諸国は被害を受けている。しかし中国の現状はどうなっているのだろうか。中国がいくつかの困難に直面していることは周知の事実である。中国は経済の失速に加え、一連の構造的課題が今後の不安定性増大につながる恐れがある。格差の大きさ、環境問題、極端に脆弱な研究開発などがそれである。ナショナリズム、特に歴史問題による反日ナショナリズムは、中国政府および共産党によって国民を抑えるために利用されていると思われる。日本の軍事力向上は上記のように忍び寄る中国の脅威に対する普通の反応に過ぎない。

結論

今回の第 11 回日欧会議での議論を通じて一つの言葉が話題に挙がった — 「人道」である。ビジネスは金を稼ぐためのものではなく、従業員と顧客を幸福にするためのものである。アフリカでもその他地域でも、我々は国内で余ったものを売りつけるのではなく、アフリカ人の基本的ニーズに合わせる必要がある。GDP は我々の国において幸福を計るには適切でなく、人的資本指標を加える必要がある。※【訳注：原文は「employer」ですが、前述の内容を考慮すると「employee」の誤りであると思われるため、そのように訳しています。】

政治に関する限り、欧州と日本は同じ状況にある — 政治家は著しく指導性を欠いており、国民は政治家に不満を持っている。一方、国民自体を批判する傾向もかすかにある。国民がより知的になり、エリート層をより尊重することを望んでいる。しかし民主主義社会においては、統治者を変えることはできても国民を変えることはできない。幸い、政府の力が弱まっても、我々には都市・地域、企業、NGO、すなわち「市民社会」という新たなステークホルダーがいる。我々は前進するためのビジョンを必要としているが、預言者がそのビ

ジョンを示してくれるのを待つわけにはいかない。そのビジョンを形作るのはエリート層と市民、両方の仕事である。

文化に関しては、多様性のメリットが強調されてきた。「コンセンサスはイノベーションを止めてしまう」という非常に興味深い考えがあった。未来を探検する者であるイノベーターは、コロンブスのように手探りでインド大陸を探しに出発し、最後はアメリカに上陸するのである。もう 1 つの重要な考えとして「絶対的コンセンサス」を脱し、ネットワーク的な水平構造に移行すべきというものもあった。また、技術的イノベーションは今後も重要であるが、何らかの形で社会的イノベーションと結び付けていく必要がある。イノベーションとはエンジニアだけでの仕事ではなく、イノベーションとは複雑な人間活動そのものである。

経済面では積極的な取り組みが必要であり、日仏が連携できる分野の 1 つはエネルギー産業である。気候変動により、日本企業は先進諸国において、さらにはアフリカや中国において、素晴らしい機会に恵まれている。

最後に、この種の二者会議においては常に「ゴースト (幽霊)」がいる。今回そのゴーストは中国であった。中国は現在も今後も経済大国であり、我々は中国と付き合いがいかねばならない。特に日本は今後も太平洋地域で中国と付き合いがいかねばならない。しかし一つ断言できることは、中国は文化分野においてはまったく存在感がない一方で、日本文化は繁栄しており、今後も世界中で一層大きな成功を収めていくであろうということである。